

巻頭言

国民からユニバーサルサービスを期待されてきた社会・公共インフラ事業が効率化・民営化のうねりにさらされています。国民からすれば、サービス料金の値上げや税金の無駄遣いが国民生活を圧迫してきたことに対する怒りが爆発しました。国からすれば、長年の放漫管理が国家財政を脅かすまでに肥大化し、財政破綻をきたすまでにいたったことです。これらは、最近の道路公団や郵政事業の民営化、年金制度崩壊問題などに象徴されます。

また、電力・ガス・水道に代表される準公共財である公益事業についても規制と総括原価方式のサービス料金の値決め方式が効率性を阻害してきたことから、規制緩和と市場原理の基づく競争政策（自由化）の導入が加速化されています。この自由化の波により、規制に守られた既得権益が剥奪されることになった公益事業者は事業の再構築と経営の再構築を強いられています。国民からすれば、あたりまえのことがあたりまえに行われる社会になってきたとの印象です。

さて、このような流れが本当に国民にとっての幸せをもたらすものかどうか疑問を持たざるをえません。確かに公共事業と公益事業のサービス料金低下は歓迎するところですが、その反面、国民生活の利便性が削がれたり、ユニバーサルサービスが平等に享受できなくなったりするとすれば問題です。公共事業や公益事業の効率化は当然のことですが、効率性のために、国民が平等に受けるべき生活の利便性や安全を保証する社会資本整備事業投資まで否定されるような議論は避けたいものです。

それでは、どうしたら国民に理解される社会資本整備事業（社会インフラ事業）ができるかですが、道路公団民営化の議論でもあったように、資産保有と経営（運営）の分離が極めて曖昧であったことが問題を大きくした原因です。事業資産は国が保有するもので、その事業資産を活用してお金を生むサービス事業を行うのが経営です。資産保有と経営の分離を明確に区別することなく公共事業が行われてきたことが問題だったわけです。もちろん、経営は最も効率的な運営を提案した民間企業に委託されるべき性格のものであったことです。

納税者である国民が納得する社会インフラ事業投資に求められるのは「夢」ではないでしょうか。国民に未来の夢を語れないような社会インフラ整備は投資に値しないことを政策担当者が理解することではないでしょうか。なぜなら、社会インフラ整備は未来への国民の投資です。その投資がすばらしい未来社会を実現する夢を与えないとすれば国民の支持は得られないことになります。

高速道路の全国整備でどんな夢が語れますか、年金制度改革による国民負担増に対してどんな夢が語れますか、原子力にどんな夢が語れますか、全国幹線天然ガスパイプライン整備にどんな夢が語れますか、を自問しているところです。私たちに求められているものは、夢が語れる社会インフラの構築に国民の税金が最優先で投資されることではないでしょうか。21世紀の社会資本整備事業で注視すべきキーワードをいくつか選ぶとすれば、「環境」「エネルギー」「安全」「再生」ではないかと思います。

代表取締役社長 黒川 俊夫